



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション

コード番号 8585

URL <https://www.orico.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯盛 徹夫

問合せ先責任者(役職名) 経理部長

(氏名) 藤田 智道

TEL 03-5877-1111

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 :有

決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	182,495	8.2	8,457	△15.8	8,457	△15.8	10,245	△11.5
2024年3月期第3四半期	168,637	0.3	10,047	△38.5	10,047	△38.5	11,571	△6.5

(注)包括利益 2025年3月期第3四半期 5,687百万円(△47.6%) 2024年3月期第3四半期 10,844百万円(△17.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	59.85	59.85
2024年3月期第3四半期	67.47	67.46

#### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,955,460	244,200	8.0
2024年3月期	3,147,783	245,683	7.6

(参考)自己資本 2025年3月期第3四半期 237,188百万円 2024年3月期 238,205百万円

(注)1. 会計方針の変更に記載のとおり、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間よりすべての保証取引について連結貸借対照表には計上せず偶発債務として注記する方法に変更しております。この変更は遡及適用され、前連結会計年度は遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2025年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 :無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	249,500	8.9	12,000	△25.6	12,000	△25.6	12,000	△4.5	70.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	171,882,620株	2024年3月期	171,882,370株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	676,749株	2024年3月期	362,740株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	171,185,026株	2024年3月期3Q	171,521,071株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT-RS及びBBT)が保有する当社株式(2025年3月期3Q 654,113株、2024年3月期 341,660株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー: 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当決算補足説明資料は2025年1月31日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、アメリカの政策動向、金融市場の変動等には十分注意する必要があるものと認識しております。

このような状況のなか、中期経営計画最終年度となる2025年3月期につきましても、「Transformation Now! “お客さま起点で価値を創造する新時代の金融サービスグループへ”」をスローガンに掲げ、4つの事業戦略(①重点市場の深耕と新規事業の探索②顧客ニーズを起点としたマーケットイン型営業の確立③異業種・先端企業との協働による新たなサービスの創出④プロセスイノベーションの深掘)を着実に進捗させております。

引続き、事業基盤の拡充を進めるとともに、リスクリターン、コストリターンに基づく事業ポートフォリオ運営の更なる高度化を図り、金利上昇等、環境が変化するなかでも持続的な成長軌道を確立するための強固な収益基盤の構築に努めることにより、企業価値の向上を実現してまいります。

また、楽天グループ株式会社及びイオンフィナンシャルサービス株式会社との協業の具体化や持続的成長に繋がる投資等、次期中期経営計画を見据えた成長戦略に資する取組みを継続してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、重点領域である決済・保証事業等の伸長に加え、連結子会社化した3社の収益貢献により、前年同期差138億円増加の1,824億円となりました。

#### ■決済・保証事業

決済・保証事業につきまして、家賃決済保証や売掛金決済保証が伸長したことにより、取扱高は前年同期差で増加しました。家賃決済保証では、単身世帯数の増加等により市場は拡大傾向にあるなか、電子申込による利便性向上等が貢献しました。売掛金決済保証では、既存加盟店の取扱高伸長に加え、みずほ銀行との連携強化により新規提携社数も順調に拡大しました。

#### ■海外事業

海外事業につきまして、海外子会社3社合計の取扱高は、タイ子会社の取扱高減少を主因に、前年同期差で減少しました。タイやインドネシアでの長引く国内経済の低迷により厳しい事業環境が継続しておりますが、引続き回収体制の強化や与信基準の厳格化による良質債権の積み上げに努めるとともに、ガバナンス体制の徹底的な強化により、安定的な成長を図ってまいります。

#### ■カード・融資事業

カード・融資事業につきまして、カードショッピングの取扱高は、キャッシュレスが浸透し、市場が拡大傾向にあるなか、大型提携先での利用が好調に推移したことにより、前年同期差で増加しました。融資残高は、新規取扱いが減少したこと等により、前年同期差で減少となりました。

#### ■個品割賦事業

個品割賦事業につきまして、オートローン及びショッピングクレジットの取扱高は、株式会社オリコプロダクトファイナンスの連結子会社化により、前年同期差で増加しました。一方、株式会社オリコプロダクトファイナンスの営業方針の変更等による取扱高への影響や、市場金利の上昇に伴う流動化収益の減少影響には引続き注視してまいります。また、連結化効果を高めるべくPMIを加速し、安定的に収益を上げられる事業構造への転換を目指してまいります。

#### ■銀行保証事業

銀行保証事業につきまして、地域の課題に応じた金融商品・サービスの提供に取り組んでおり、証書貸付における取扱高の順調な拡大を背景に、保証残高は前期末から増加しました。

営業費用につきましては、連結子会社化した3社の影響による一般経費の増加や金利上昇影響による金融費用の増加を主因に前年同期差154億円増加の1,740億円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期差15億円減少の84億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、退職給付制度変更に係る特別利益を計上したものの、法人税等調整額の増加等により前年同期差13億円減少の102億円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度末の3兆1,477億円から1,923億円減少し、2兆9,554億円となりました。これは主に、有利子負債の返済等に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度末の2兆9,020億円から1,908億円減少し、2兆7,112億円となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末の2,456億円から14億円減少し、2,442億円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年10月31日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	479,360	206,344
受取手形及び売掛金	333	276
割賦売掛金	1,375,352	1,425,868
資産流動化受益債権	709,547	709,291
リース債権及びリース投資資産	284,975	310,119
短期貸付金	188	64
その他	126,227	142,994
貸倒引当金	△133,860	△137,323
流動資産合計	2,842,125	2,657,635
固定資産		
有形固定資産	86,029	86,628
無形固定資産		
のれん	3,759	2,760
その他	90,445	85,143
無形固定資産合計	94,205	87,903
投資その他の資産	124,750	122,533
固定資産合計	304,985	297,065
繰延資産	672	759
資産合計	3,147,783	2,955,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,598	172,468
短期借入金	509,609	266,637
1年内償還予定の社債	40,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	389,926	348,793
コマーシャル・ペーパー	367,500	320,700
未払法人税等	2,420	2,104
賞与引当金	4,317	2,523
役員賞与引当金	129	112
役員株式給付引当金	—	52
ポイント引当金	2,485	1,707
債務保証損失引当金	2,798	2,808
割賦利益繰延	70,875	76,540
その他	234,885	243,162
流動負債合計	1,812,546	1,482,611
固定負債		
社債	195,000	230,000
長期借入金	856,164	852,389
債権流動化借入金	11,489	121,868
役員退職慰労引当金	24	29
役員株式給付引当金	416	83
ポイント引当金	3,390	3,409
利息返還損失引当金	12,759	10,298
退職給付に係る負債	754	816
その他	9,554	9,753
固定負債合計	1,089,553	1,228,648
負債合計	2,902,099	2,711,260
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	150,075	150,075
資本剰余金	932	932
利益剰余金	72,843	76,214
自己株式	△498	△794
株主資本合計	223,353	226,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175	715
繰延ヘッジ損益	△179	△273
為替換算調整勘定	1,110	812
退職給付に係る調整累計額	12,745	9,505
その他の包括利益累計額合計	14,851	10,760
新株予約権	8	7
非支配株主持分	7,469	7,003
純資産合計	245,683	244,200
負債純資産合計	3,147,783	2,955,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
事業収益	159,297	171,471
金融収益	1,290	1,162
その他の営業収益	8,048	9,861
営業収益合計	168,637	182,495
営業費用		
販売費及び一般管理費	146,327	155,519
金融費用	10,210	15,536
その他の営業費用	2,050	2,982
営業費用合計	158,589	174,037
営業利益	10,047	8,457
経常利益	10,047	8,457
特別利益		
投資有価証券売却益	1,479	1,644
投資有価証券清算益	107	—
段階取得に係る差益	3,045	—
退職給付制度改定益	—	9,434
退職給付信託返還益	141	—
受取損害賠償金	98	—
特別利益合計	4,871	11,079
特別損失		
有形固定資産売却損	4	—
有形固定資産除却損	46	12
投資有価証券売却損	—	1
ソフトウェア除却損	536	—
組織再編関連費用	—	160
投資有価証券評価損	164	167
その他の投資評価損	49	—
特別損失合計	801	341
税金等調整前四半期純利益	14,118	19,195
法人税、住民税及び事業税	2,161	3,516
法人税等調整額	565	5,969
法人税等合計	2,727	9,485
四半期純利益	11,390	9,709
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△181	△535
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,571	10,245



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	11,390	9,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△708	△459
繰延ヘッジ損益	76	△91
為替換算調整勘定	795	△232
退職給付に係る調整額	△710	△3,238
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	△545	△4,022
四半期包括利益	10,844	5,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,686	6,153
非支配株主に係る四半期包括利益	158	△465

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に関する会計処理の変更)

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、従来、連結貸借対照表に計上していた「信用保証割賦売掛金」及び「信用保証買掛金」について、連結貸借対照表には計上せず偶発債務として注記する方法に変更し、当該会計方針の変更は遡及適用しております。

そのため、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	決済・ 保証	海外	カード・ 融資	個品割賦	銀行保証	計		
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	3,566	—	30,314	3,519	40	37,440	1,950	39,391
その他の収益	12,630	10,738	24,383	43,327	24,930	116,010	3,896	119,906
外部顧客に対する営業収益	16,196	10,738	54,698	46,847	24,970	153,450	5,847	159,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	0	—	1	3,134	3,135
計	16,196	10,738	54,698	46,847	24,970	153,451	8,982	162,433
セグメント利益又は損失(△)	7,941	△3,107	45,094	32,656	14,354	96,939	1,878	98,818

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス等の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	96,939
「その他」の区分の利益	1,878
全社費用等 (注)	△86,063
その他	△2,706
四半期連結損益計算書の営業利益	10,047

(注) 全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2023年9月29日(みなし取得日 2023年9月30日)に行われた株式会社オリコオートリース及び株式会社オリコビジネスリースとの企業結合に伴い、のれんを「個品割賦事業」セグメントにおいて1,422百万円、「決済・保証事業」セグメントにおいて809百万円計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	決済・ 保証	海外	カード・ 融資	個品割賦	銀行保証	計		
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	3,913	—	31,448	3,809	58	39,230	2,189	41,420
その他の収益	14,119	11,314	22,206	52,186	26,209	126,038	4,013	130,051
外部顧客に対する営業収益	18,033	11,314	53,655	55,996	26,267	165,268	6,203	171,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	2	—	2	5,222	5,225
計	18,034	11,314	53,655	55,998	26,267	165,271	11,425	176,697
セグメント利益又は損失(△)	8,375	△4,215	44,963	26,950	14,555	90,628	2,695	93,323

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス等の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	90,628
「その他」の区分の利益	2,695
全社費用等 (注)	△80,390
その他	△4,475
四半期連結損益計算書の営業利益	8,457

(注) 全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「個品割賦事業」セグメントにおいて、2024年3月25日（みなし取得日 2024年2月29日）に行われた株式会社オリコプロダクトファイナンスとの企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、中間連結会計期間に確定しております。

詳細につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」の「(企業結合に係る暫定的な処理の確定)」をご参照ください。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)  
偶発債務  
保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
提携金融機関による顧客に対する融資等への保証	2,180,575百万円	2,191,784百万円

(四半期連結損益計算書に関する注記)  
事業収益

事業収益には割賦売掛金等の流動化による収益が次のとおり含まれております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
カード・融資	20,418百万円	20,916百万円
個品割賦	28,135	31,742
その他	227	△6
計	48,780	52,652

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	16,725百万円	14,934百万円
のれんの償却額	265	450

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2024年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において「退職給付制度改定益」9,434百万円を特別利益に計上しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年3月25日(みなし取得日 2024年2月29日)に行われた株式会社オリコプロダクトファイナンスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、中間連結会計期間に確定しております。また、条件付取得対価についても同様に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結会計期間の第3四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算出されたのれんの金額401百万円は421百万円増加し822百万円となりました。のれんの増加は、割賦売掛金が346百万円、資産流動化受益債権が77百万円、その他(流動負債)が140百万円増加した一方で、投資その他の資産が704百万円減少したことによるものであります。また、条件付取得対価の確定により、のれんが463百万円減少しております。

なお、のれんの償却期間は8年間としております。